

比布町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	人 3,616	千円 4,140,056	千円 221,095	千円 673,887	% 16.3	% 14.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

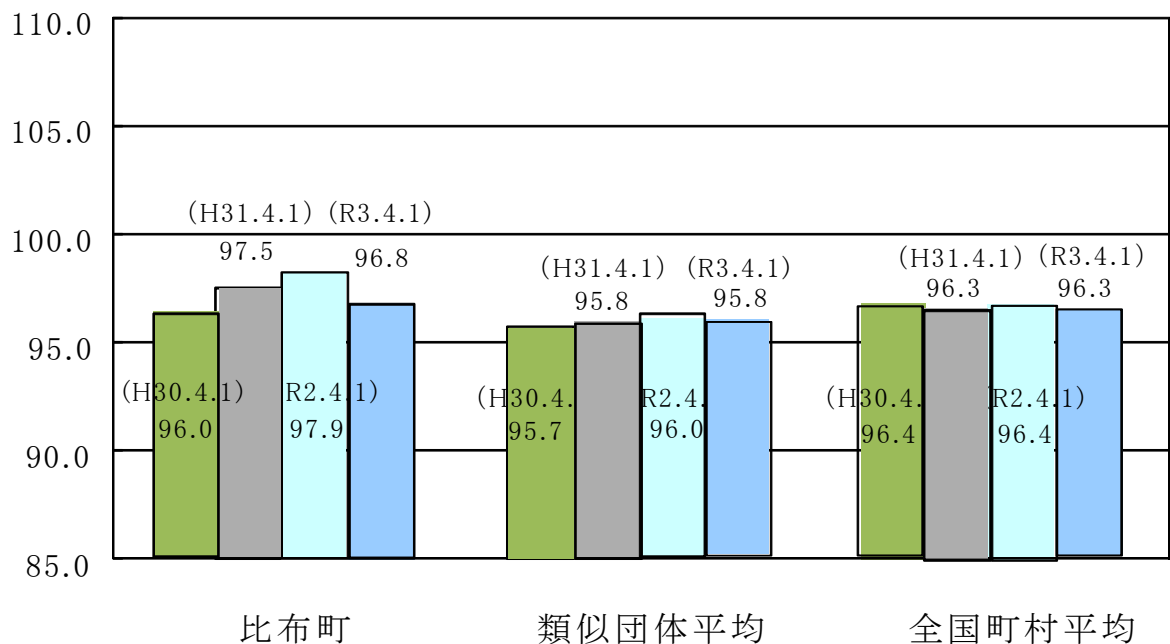
区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)R2 町村類計平均 一人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
2年度	人 64	千円 249,689	千円 37,997	千円 98,775	千円 355,562	千円 5,556	千円 5,370	

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平

均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
3年度	円 407,134	円 407,153	円 △19	% 0.00	% 改定なし	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
3年度	月 4.32	月 4.45	月 △0.13	月 △0.15	月 4.30	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当
の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容)

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層につい
ては、1級全号俸改定なし。高齢層については、6級で改定率4%引下げ。激変緩和のため、5年間
(令和2年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（R3年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
比布町	39.6 歳	299,203 円	348,993 円	337,815 円
都道府県	42.8 歳	322,084 円	414,254 円	364,117 円
国	43.0 歳	325,827 円	—	407,153 円
類似団体	40.8 歳	294,552 円	336,876 円	323,491 円

(2) 職員の初任給の状況（R3年4月1日現在）

区分		比布町	北海道	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（R3年4月1日現在）

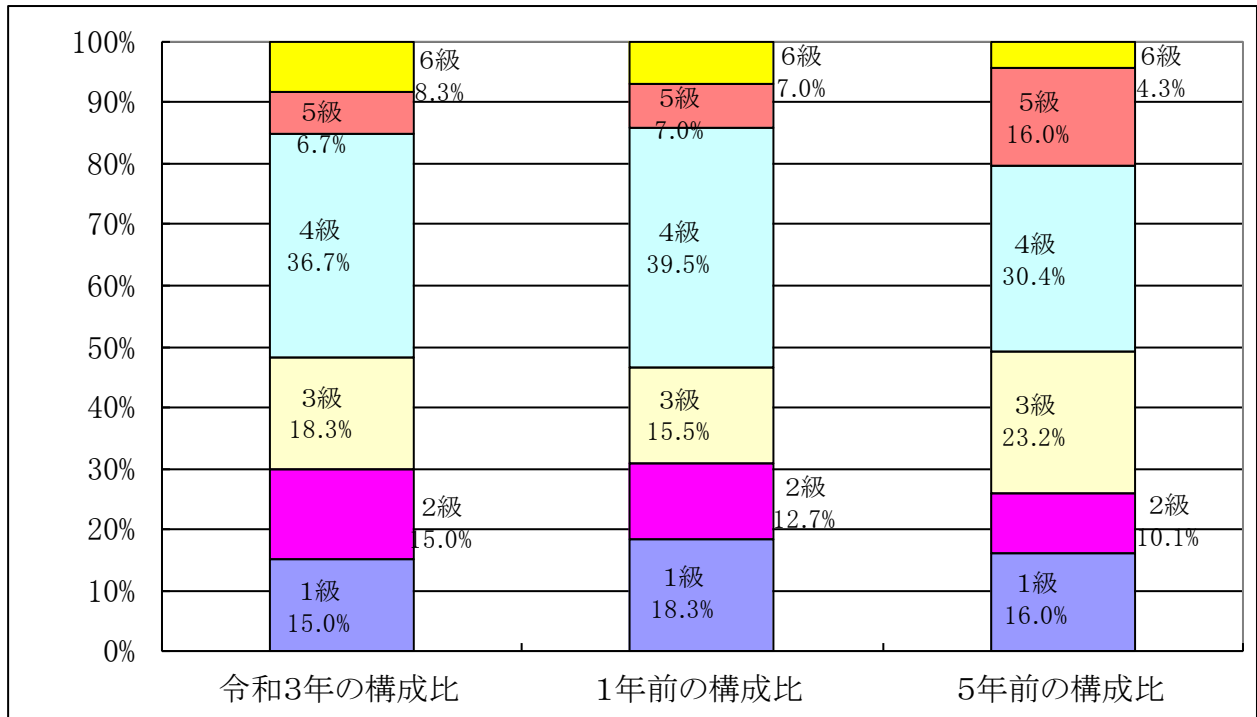
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,500 円	351,100 円	373,400 円	404,700 円
	高校卒	214,800 円	297,500 円	351,100 円	369,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（R3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事・技師・栄養士・保健師	9 人	15.0 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主事・技師・栄養士・保健師	9 人	15.0 %	195,500 円	304,200 円
3 級	係長・主査・主任	11 人	18.3 %	231,500 円	350,000 円
4 級	室長・課長補佐・主幹・係長・主査	22 人	36.7 %	264,200 円	382,300 円
5 級	課長・参事・室長・課長補佐・主幹	4 人	6.7 %	289,700 円	393,000 円
6 級	会計管理者・課長・参事	5 人	8.3 %	319,200 円	410,200 円

- (注) 1 比布町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への人事評価の活用状況

令和 3 年 4 月 2 日から令和 4 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を実施した				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)		○		○
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

比布町	北海道	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,430 千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,648 千円	—
(R2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(R2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(R2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
イ 人事評価を実施した				
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（R3年4月1日現在）

比布町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 該当なし)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)
1人当たり平均支給額 13,525 千円 (令和2年度 退職者1人)	

(3) 特殊勤務手当（R3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		0%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
(1) 伝染病防疫作業 従事職員の特殊勤務手当	一般職	伝染病防疫作業従事	1回 300円
(2) 野犬掃とう従事 職員の特殊勤務手当	〃	野犬掃とう従事	1回 300円
(3) 税務徴収業務従 事職員の特殊勤務 手当	〃	滞納処分に従事	1件 600円
(4) 行旅病人及び行 旅死亡人取扱い職 員の特殊勤務手当	〃	行旅病人取扱業務	1件 300円
		行旅死亡人取扱業務	1件 800円
(5) 除雪車運転に従 事する職員の特殊 勤務手当	〃	警報発令下勤務時間 外における除雪作業	1日 250円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	15,623 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	319 千円
支給実績（令和2年度決算）	8,829 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	180 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(5) その他の手当 (R3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者：6,500円 扶養親族たる子：10,000円 父母等：6,500円 特定期間加算：5,000円	同		千円 6,400	千円 200
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員(限度27,000円) 自己の所有に係る住宅に居住している職員で世帯主である職員(月額7,000円)	異	月額16,000円を超える家賃を支払っている職員で限度額は28,000円 自己の所有に係る住宅に対する手当の支給	千円 8,198	千円 160
通勤手当	交通機関利用者：運賃等相当額支給 自動車等利用者：片道2km	同		千円 334	千円 42
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員につき支給 1回につき4,200円	同		千円 0	千円 0
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 8～10%	異	職位別に定率で支給	千円 7,827	千円 356
寒冷地手当	世帯区分に応じ支給	同		千円 5,967	千円 85

5 特別職の報酬等の状況（R3年4月1日現在）

区 分			給 料 月 額 等		
				(参考)R3 類似団体における最高/最低額	
給 料	町 長	680,000 円	828,000 円/498,000 円		
	副 町 長	570,000 円	667,000 円/457,000 円		
報 酬	議 長	245,000 円	318,000 円/186,300 円		
	副 議 長	184,000 円	265,000 円/129,600 円		
	各 委 員 長	173,000 円	—		
	議 員	163,000 円	257,000 円/109,000 円		
期 末 手 当	町 長	(令和2年度支給割合)			
	副 町 長	4.45 月分			
退 職 手 当	議 長	(令和2年度支給割合)			
	副 議 長	4.45 月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
		給料月額×5.126×在職年数	13,942千円	任期毎に支給	
退 職 手 当	副 町 長	給料月額×3.234×在職年数	7,373千円	任期毎に支給	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

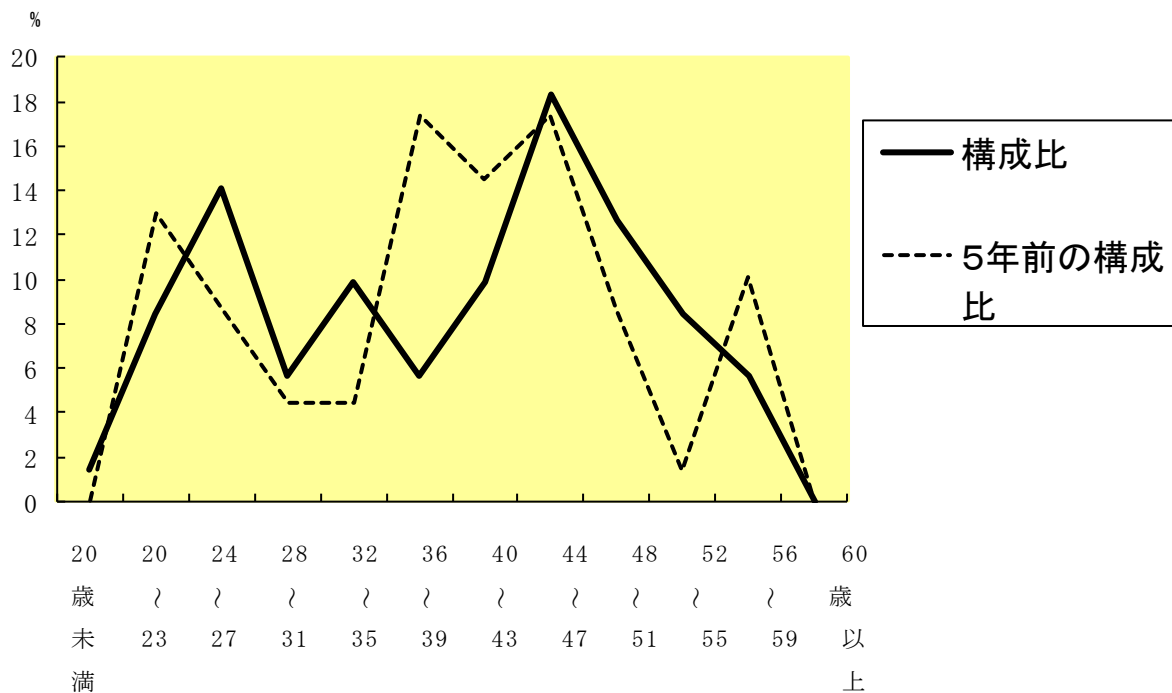
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 2 年	令 和 3 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
		総 務	16	15	-1	人員配置見直しによる減
		税 務	6	6		
		労 働	-	-		
		農 林 水 産	7	7		
		商 工	4	4		
		土 木	6	6		
		民 生	9	10	+1	人員配置見直しによる増
		衛 生	6	6		
		計	56	56	0	〈参考〉人口 10,000 人当たり 職員数 154.87 人 (類似団体の人口 1 万人当 たり職員数 R3 196.56 人)
	教 育 部 門	8	8			
小 計	64	64	0	〈参考〉人口 10,000 人当たり 職員数 176.99 人 (類似団体の人口 1 万人当 たり職員数 R3 231.73 人)		
会 計 部 門 公 営 企 業 等	水 道	1	1			
	下 水 道	1	1			
	そ の 他	5	5			
	小 計	7	7			
合 計			71 〔83〕	71 〔83〕	0 〔0〕	〈参考〉人口 10,000 人当たり 職員数 196.35 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（R3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	10人	4人	7人	4人	7人	13人	9人	6人	4人	0人	71人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	過去5年間の増減数(率)
一般行政		62	64	61	63	64	64	2 (3.2%)
普通会計計		62	64	61	63	64	64	2 (3.2%)
公営企業等会計計		7	7	7	7	7	7	0 (0%)
		69	71	68	70	71	71	2 (2.9%)